

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	研究開発局	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 鈴木 良典		
会計区分	一般会計	上位政策	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新潟県中越地震、中越沖地震など、近年大きな被害をもたらした地震が頻発している東北日本の日本海側、日本海東縁部等に存在する「ひずみ集中帯」における地震発生メカニズムに関する知見の獲得や、調査地域の地震発生予測の精度向上を図る。これにより、国や地方公共団体における効果的・効率的な防災・減災対策に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「ひずみ集中帯」は、地震調査研究推進本部がこれまでに進めてきた調査観測の空白地域であった。本事業では、当該地域の陸域及び海域において、自然地震観測や制御震源を用いた調査等を重点的に実施し、その地殻構造を明らかにすることでひずみ集中帯で発生する地震のメカニズムを解明する。さらに震源断層モデルを構築し、当該地域における地震の発生時期・規模の予測を行うとともに、強震動予測(発生した際の各地の揺れの強さの推定)の精度向上を図る。					
実施状況	委託先:(独)防災科学技術研究所 ※実施機関は事業開始時に企画競争により決定。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	814	401	596	594	0
	執行額	0	1,214	595		
	執行率	0.0%	302.7%	99.8%		
	総事業費(執行ベース)	0	1,214	595		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度委託先における支出先・用途の把握を行っている。 ・研究の効果的な運営管理及び成果の実装に向けて必要な連絡調整を行うため、外部有識者を交えた研究運営委員会を設置し、年に数回開催している。文部科学省の担当者も研究運営委員会に出席し、最新の研究状況の把握に努めている。				
	見直しの余地	・本事業により得られた知見を地震調査研究推進本部が作成する「全国地震動予測地図」に反映させるなど、研究成果の社会還元に向けた出口を明確化すること。 ・自然地震観測や制御震源を用いた地殻構造調査等については、陸域と海域をまたいで地震計の効果的かつ効率的な配置をする等により観測計画の見直しを行い、有効な成果が得られるよう努めること。				
予算監視・効率化 チームの所見	1. 事業評価の観点:この事業は、「ひずみ集中帯」における地震発生メカニズムの調査・研究等を行い、効果的・効率的な防災・減災対策に寄与することを目的とした研究開発に関連した公募型事業である。 2. 所見:事業開始年度に採択した課題が所期の目的を達成しようとしていることから、これ以上の新規採択は行わず、継続課題が終了する平成24年度をもって廃止することとした上で、特定の災害や地域を対象とした他の研究プロジェクトと整理統合すべきである。その際、調査内容を精査して戦略的に重点化するとともに、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、予算を縮減すべきである。					
補記	※平成19年度の執行率が0%なのは、全額翌年度に繰り越しているため、また、平成20年度の執行率が100%を超えているのは前年度からの繰越額を含むため。					

文部科学省
595百万円

職員旅費 0.1百万円
庁費 0.1百万円 を含む

事業概要

近年、頻繁に地震が発生している「ひずみ集中帯」において、政府の地震調査研究推進本部の方針等に基づき、当該地域で発生する地震のメカニズムの解明等を目的とした調査観測・研究等を実施する。

公募/委託

【A】(独)防災科学技術研究所
595百万円

概要

ひずみ集中帯等において重点的な調査観測・研究を実施し、ひずみ集中帯の活断層及び活褶曲等の活構造の全体像を明らかにし、震源断層モデルを構築することにより、ひずみ集中帯で発生する地震の規模の予測、発生時期の長期評価、強振動評価の高度化に資する。

再委託

【B】共同研究の委託
491百万円
東京大学
(全10機関)

共同研究機関として担当部分の共同研究の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:【B】 ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究

	支出先	支出額(百万円)
1	東京大学	310
2	(独)海洋研究開発機構	71
3	京都大学	32
4	名古屋大学	25
5	東北大学	14
6	東京工業大学	10
7	北海道大学	10
8	(独)産業技術総合研究所	9
9	九州大学	5
10	(財)地震予知総合研究振興会	5
合計		491